

議第 48 号

令和4年度 近江八幡市一般会計補正予算（第2号）

令和4年度近江八幡市の一般会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 921,413 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 36,942,340 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為の補正）

第2条 債務負担行為の追加は、「第2表 債務負担行為補正」による。

令和4年6月21日提出

近江八幡市長 小西 理

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
14 国庫支出金		6,135,503	319,807	6,455,310
	2 国庫補助金	1,707,825	319,807	2,027,632
15 県支出金		3,081,887	6,000	3,087,887
	2 県補助金	1,263,668	6,000	1,269,668
18 繰入金		3,006,946	614,667	3,621,613
	2 基金繰入金	3,006,946	614,667	3,621,613
20 諸収入		826,777	△19,061	807,716
	5 雑入	776,062	△19,061	757,001
歳 入	合 計	36,020,927	921,413	36,942,340

歳 出

(単位 : 千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 議会費		251,729	3,496	255,225
	1 議会費	251,729	3,496	255,225
2 総務費		6,725,783	184,183	6,909,966
	1 総務管理費	5,896,423	172,235	6,068,658
	2 徴税費	317,330	8,189	325,519
	3 戸籍住民基本台帳費	277,812	3,759	281,571
4 衛生費		3,419,659	88,110	3,507,769
	1 保健衛生費	2,232,305	69,154	2,301,459
	2 清掃費	1,187,354	18,956	1,206,310
7 商工費		641,258	455,506	1,096,764
	1 商工費	641,258	455,506	1,096,764
8 土木費		2,693,439	22,200	2,715,639
	2 道路橋りょう費	762,265	19,200	781,465
	3 河川費	142,918	3,000	145,918
9 消防費		899,828	44,876	944,704
	1 消防費	899,828	44,876	944,704
10 教育費		3,333,959	123,042	3,457,001
	5 社会教育費	910,298	25,286	935,584
	6 保健体育費	1,105,563	97,756	1,203,319
歳 出 合 計		36,020,927	921,413	36,942,340

第2表 債務負担行為補正

1追加

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
新市庁舎整備事業 (設計施工工事・監理委託)	令和5年度から 令和7年度まで	5,048,961
新市庁舎ネットワーク整備事業	令和5年度から 令和7年度まで	348,040

提案理由

議会費において、議会運営事業で市議会ペーパーレス会議システム導入に伴い物件費を追加する。総務費において、安土コミュニティエリア整備事業で基本構想策定に伴う委託料等、公用車集中管理事業でグリーン社会の実現に向けて公用車電気自動車の導入に伴う物件費等、脱炭素実行計画策定事業でロードマップ策定のための委託料等、市税等徴収事業又は戸籍住民基本台帳事業で新型コロナウイルス感染症予防の対策として窓口諸証明セミセルフレジ、税公金セルフレジの導入に伴う物件費等を追加する。衛生費において、地球温暖化対策事業で太陽光発電及び蓄電池整備の支援のための負担金補助及び交付金、新型コロナウイルスワクチン接種事業で4回目接種準備に伴う委託料等を追加する。商工費において、商工業振興事業で新たに体験型施設や工房、ツアーを事業として運営する事業者の初期投資支援として負担金補助及び交付金、生活の下支えと地域活性化を図るじもと応援クーポン&チケット事業で補償金等を追加する。土木費において、単独市道改良事業又は河川改良整備事業で地域要望に応える設計費として委託料を追加する。消防費において、防災活動事業で災害時における新型コロナウイルス感染拡大防止対策として簡易パーテーション、防災倉庫を中学校や社会体育施設に整備するため物件費等を追加する。教育費において、本のまち！動く図書館事業で幼児期に本に触れる機会を増やすため移動図書館車購入に係る物件費等、給食センター運営事業及び学校給食費多子世帯補助事業で学校給食費の保護者負担軽減を図るため負担金補助及び交付金等、社会体育施設整備事業で運動公園のグラウンド全面芝生化に伴う工事請負費等、健康ふれあい公園にスケートボード等専用パーク整備に伴う物件費等を追加する。

これらの財源については、国庫支出金、県支出金及び諸収入と繰入金で財源調整し充当する。